

県際構造

高知県産業振興計画の推進で、県際構造の改善を目指している。

- ◎県際収支改善のためには、農林水産業や製造業、観光業などの振興が欠かせない。
- ◎域外からマネーを稼いでいる（県際収支が黒字となる）主な産業には、農業や漁業、パルプ・紙・紙加工品などがある。

概要

地域経済を、地域外を主な市場とする「域外市場産業」と、地域内を主な市場とする「域内市場産業」に大きく分けると、住民の雇用や所得を支えるうえでは、建設業や小売業、サービス業といった域内市場産業が大きな役割を果たしている。しかしながら、高知県の域内市場産業は建設業などの社会インフラ整備や、医療・福祉、教育など公的資金に大きく依存する産業が中心であり、2020年度における高知県の公的依存度は約41.8%と、全国1位となっている【[県際構造－1](#)】。今後公的支出の削減や人口減少・少子高齢化に伴う域内経済の縮小などにより、域内市場産業の規模は縮小していくことが予想される。

従って、農林水産業や食品製造業、観光業などといった域外市場産業の振興により、地域外から獲得するマネーを増やすとともに、県際収支（移輸出－移輸入）を改善していく必要がある。

高知県の県際構造

産業部門の域外との収支構造【＝県際構造】をみると、域外市場産業を中心に、県外（または海外）にモノを出荷する、若しくはサービスを提供することにより、域外から資金を獲得しており、この額が移輸出額である。

一方、県内で製造されていないモノや提供されていないサービスについては、県外（または海外）から購入しており、この額が移輸入額である。移輸出額と移輸入額との差額（＝移輸出－移輸入）が県際収支であり、国家間の取引でいえば国際収支に相当する。

2015年の県際収支の状況をみると、移輸出額は7,647億円で、2011年比で888億円増加した。移輸入額は1兆3,577億円で、2011年比306億円の増加となった【[県際構造－2](#)】。この結果、移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は5,930億円の移輸入超過となり、移輸入超過幅が2011年比で582億円縮小した。

産業3分類でみると、第1次産業は870億円の移輸出超過となったが、第2次産業は3,848億円、第3次産業は2,951億円のそれぞれ移輸入超過となった。

県際収支改善要因としては、電気機械・情報・通信機器（＋356億円）、生産用機械（＋169億円）、運輸・郵便（＋161億円）、繊維製品（＋151億円）などの業種が改善したことが挙げられる。また、県際収支悪化要因としては、情報通信（▲301億円）、金融・保険（▲192億円）、対個人サービス（▲159億円）飲食料品（▲143億円）、教育・研究（▲126億円）などの業種が悪化したことが挙げられる【[県際構造－3](#)】。

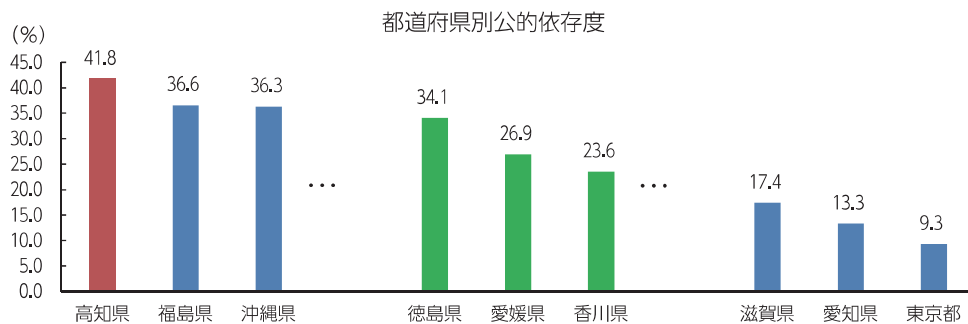
2005年、2011年、2015年の県際構造の推移【[県際構造－2](#)】、部門別県際収支の推移【[県際構造－4](#)】をみると、県際収支の黒字産業（＝域外から資金を稼いでいる産業）には、耕種農業（584億円）、漁業（301億円）、パルプ・紙・紙加工品（187億円）、対個人サービス（172億円）、窯業・土石製品（150億円）などがある。一方で、県際収支の赤字産業には、対事業所サービス（▲1,034億円）、化学製品（▲890億円）、石油・石炭製品（▲860億円）、飲食料品（▲816億円）、情報通信（▲684億円）と、製造業の移輸入超過が多くみられる。例えば飲食料品製造業においては、第一次産業の強みを生かした食品加工や小売への展開（6次産業化¹）により、県際収支改善の余地が大きい。

¹ 6次産業化とは、一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組（農林水産省）のことで、1次産業（農林漁業）×2次産業（製造業）×3次産業（小売業）を一体となって取り組むことから6次産業と言われている。

移輸出額を増加するために、高知県は産業振興計画において、農林水産業や食料品製造業、観光などの振興に力を入れており、労働生産性の向上や地産外商の前進、県外観光客入込数の増加といった成果が徐々にあらわれてきている。

域外市場産業	主に地域外を市場とする産業 農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸（水運）、その他（対事業所サービスの一部、研究等）
域内市場産業	地域外よりはむしろ地域内を市場とする産業 建設業、商業、対事業所サービス、対個人サービス、公共サービス（教育・医療等）、公務、その他（金融、不動産等）

【県際構造-1】 高知県における公的依存度の割合は、都道府県別で最も高い



資料：内閣府「県民経済計算」

公的依存度（％）＝（政府最終消費支出＋公的固定資本形成）／県内総支出（名目）

【県際構造-2】 業種別県際構造の推移

(億円、%)

		移輸出額			移輸入額			県際収支				自給率		
		2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2011年比	2005年	2011年	2015年
01	耕 種 農 業	667	691	791	137	147	207	530	544	584	40	64.0	54.5	39.3
02	畜産・その他の農業	23	28	28	60	52	60	-37	-24	-32	-8	65.1	67.5	68.3
03	林 業	40	42	45	14	47	28	26	-5	17	22	90.7	76.1	85.3
04	漁 業	224	289	411	54	99	110	170	190	301	111	83.2	69.9	58.5
05	鉱 業	112	179	250	165	124	174	-53	55	76	21	38.4	23.9	16.3
06	飲 食 料 品	596	721	606	1,434	1,394	1,422	-839	-673	-816	-143	28.8	26.8	24.6
07	織 維 製 品	204	101	164	371	312	224	-167	-211	-60	151	2.6	21.0	5.9
08	木材・木製品・家具	176	163	174	223	194	173	-47	-31	1	32	26.2	12.2	21.0
09	パルプ・紙・紙加工品	435	497	535	295	347	348	140	150	187	37	21.5	21.1	10.8
10	化 学 製 品	75	72	104	919	953	994	-844	-881	-890	-9	3.7	3.6	1.5
11	石 油・石炭製品	0	0	0	917	934	860	-917	-934	-860	74	1.6	2.2	2.9
12	プラスチック・ゴム製品	80	63	81	326	319	344	-246	-256	-263	-7	3.0	2.4	3.9
13	窯 業・土石製品	438	363	321	217	143	171	221	220	150	-70	47.2	57.3	45.4
14	鉄 鋼・非鉄金属	227	430	367	410	396	405	-183	34	-38	-72	3.1	2.2	0.0
15	金 属 製 品	46	38	50	417	316	339	-371	-278	-289	-11	19.5	15.1	23.0
16	は ん 用 機 械	52	83	89	187	223	218	-135	-140	-129	11	10.1	0.4	8.0
17	生産用機械	416	265	338	180	297	201	238	-32	137	169	21.7	21.0	38.2
18	業務用機械	100	188	241	324	277	288	-205	-89	-47	42	0.9	0.7	1.4
19	電 子 部 品	919	275	113	401	179	115	464	96	-2	-98	11.3	11.8	0.9
20	電気機械・情報・通信機器	161	54	73	706	900	563	-492	-846	-490	356	-5.1	1.4	3.3
21	輸 送 機 械	253	273	308	794	738	664	-541	-465	-356	109	7.4	7.2	1.6
22	その他の製造工業製品	140	110	135	456	345	293	-335	-235	-158	77	21.5	33.4	31.4
23	建 築	0	0	0	0	62	0	0	-62	0	62	100.0	96.7	100.0
24	土 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
25	電力・ガス・熱供給	25	1	120	94	227	206	-69	-226	-86	140	88.9	75.7	79.4
26	水 道	0	0	0	9	0	0	-9	0	0	0	95.1	100.0	100.0
27	廃 棄 物 処 理	0	0	0	13	18	82	-13	-18	-82	-64	94.1	91.9	73.7
28	商 業	326	304	297	1,187	1,067	967	-861	-763	-670	93	76.1	77.7	77.5
29	金 融 ・ 保 険	0	23	87	238	137	393	-238	-114	-306	-192	88.7	92.5	79.5
30	不 動 産	8	21	25	118	222	108	-110	-201	-83	118	96.5	93.4	96.9
31	運 輸 ・ 郵 便	665	674	817	918	885	867	-266	-211	-50	161	63.2	58.4	62.5
32	情 報 通 信	161	143	136	394	526	820	-220	-383	-684	-301	76.2	68.8	60.0
33	公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
34	教 育 ・ 研 究	11	9	7	50	20	144	-39	-11	-137	-126	97.1	98.9	93.9
35	医 療 ・ 福 祉	0	1	2	14	38	33	-14	-37	-31	6	99.6	99.2	99.4
36	他に分類されない会員制団体	5	1	48	0	2	5	5	-1	43	44	100.0	99.4	98.0
37	対事業所サービス	77	26	159	1,227	1,033	1,193	-1,149	-1,007	-1,034	-27	56.5	59.0	62.4
38	対個人サービス	492	630	724	507	299	552	-15	331	172	-159	79.6	86.5	79.2
39	事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
40	分 類 不 明	0	0	4	57	0	6	-57	0	-2	-2	73.4	100.0	97.2
合計		7,155	6,759	7,647	13,833	13,271	13,577	-6,678	-6,512	-5,930	582	69.6	69.8	70.6
第1次産業		954	1,050	1,274	265	345	404	689	705	870	165	74.1	65.8	59.0
第2次産業		4,430	3,875	3,950	8,742	8,453	7,797	-4,312	-4,578	-3,848	730	37.9	37.7	40.3
第3次産業		1,770	1,834	2,425	4,826	4,474	5,376	-3,055	-2,640	-2,951	-311	84.2	84.8	83.3

資料：2005年・2011年・2015年高知県産業連関表を基に(株)四銀地域経済研究所作成

※輸出業者を経由する、輸出品の国内取引に係る消費税分については、移輸出額に含まれる(同消費税分は、2015年の公表では県内需要合計に含まれていたが、本表では移輸出額に組み替えている)。

※数値は、1億円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

【県際構造-3】 県際収支の改善・悪化の主要因

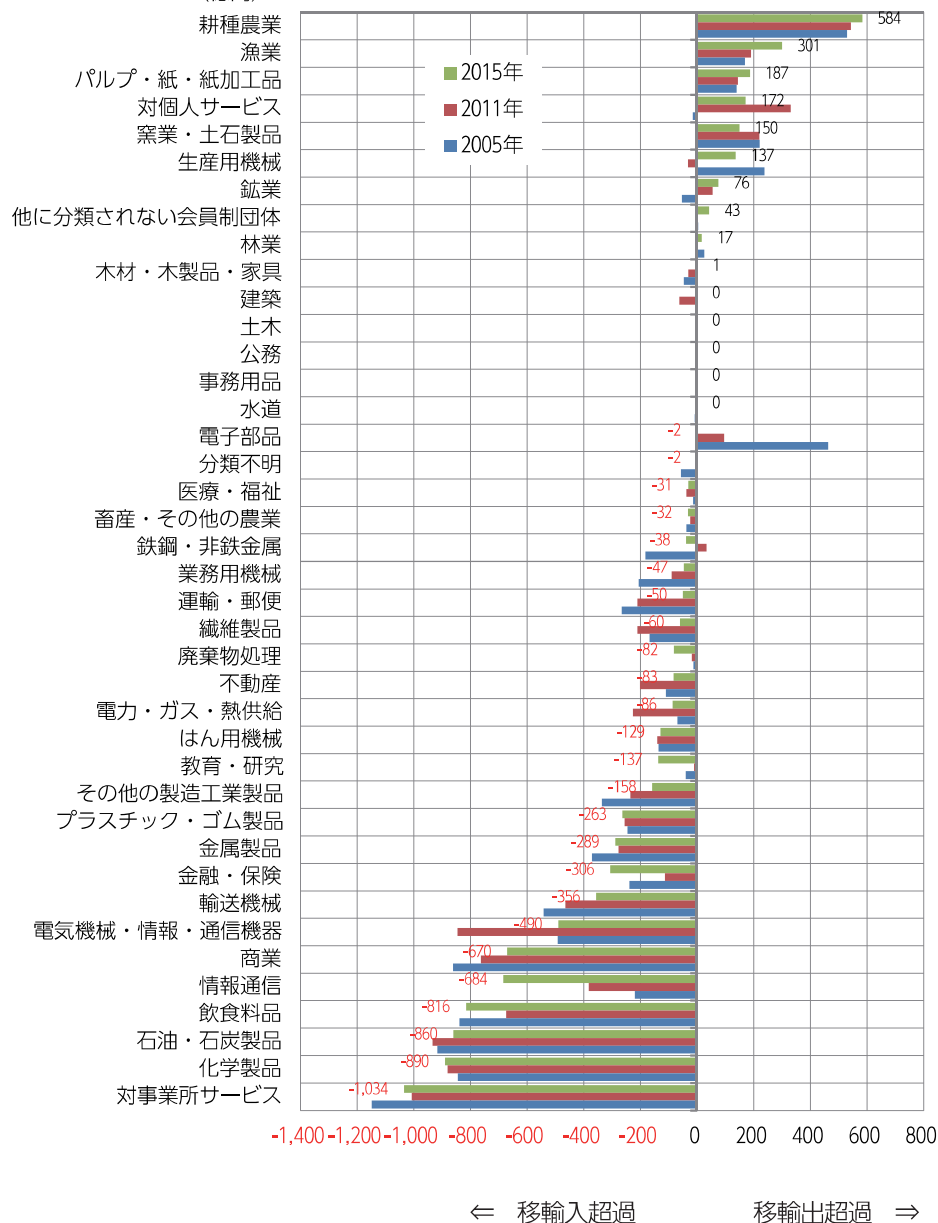
(億円)

県際収支が大きく改善した産業			
産業	2011年	2015年	増減額
電気機械・情報・通信機器	-846	-490	356
生産用機械	-32	137	169
運輸・郵便	-211	-50	161
繊維製品	-211	-60	151
電力・ガス・熱供給	-226	-86	140
不動産	-201	-83	118
漁業	190	301	111
輸送機械	-465	-356	109

県際収支が大きく悪化した産業			
産業	2011年	2015年	増減額
情報通信	-383	-684	-301
金融・保険	-114	-306	-192
対個人サービス	331	172	-159
飲食料品	-673	-816	-143
教育・研究	-11	-137	-126

【県際構造-4】 部門別県際収支の推移

(億円)



資料：高知県「県民経済計算」

県際構造からみた産業の性質

県際構造を移輸出率および移輸入率の大小により各産業を4つの類型に区分すると、【県際構造－4】のようになる。

I 県際流通型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%以上)

「I 県際流通型産業」は、移輸出率、移輸入率ともに50%以上の県際流通型産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外からの移輸入に頼っている産業である。本県では、はん用機械や業務用機械などの製造業分野を中心に、17部門がここに属している。

II 移輸出型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%未満)

「II 移輸出型産業」は、移輸出率が50%以上、移輸入率が50%未満の移輸出型産業で、移輸出が大きく、移輸入が小さい典型的な地場産業であり、漁業がここに属している。

III 県内自給型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%未満)

「III 県内自給型産業」は、移輸出率、移輸入率ともに50%未満の県内自給型産業で、県内生産物の多くが県内需要向けで、県外からの移輸入の依存が低い産業である。高知県では、属地性の高い第3次産業と第1次産業の一部、計16部門がここに属している。

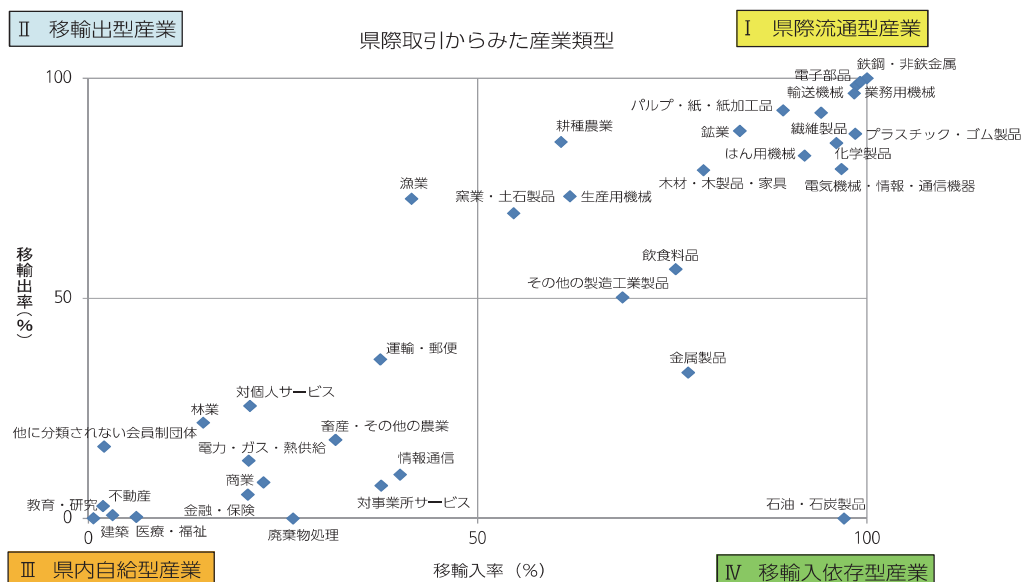
IV 移輸入依存型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%以上)

「IV 移輸入依存型産業」は、移輸入率が50%未満、移輸入率が50%以上の移輸入依存型産業で、県内需要の多くを県外からの移輸入に頼っている産業である。高知県では、石油・石炭製品、金属製品の2部門がここに属している。

産業3分類別にみると、第1次産業は移輸出型産業や県内自給型産業、第2次産業は県際流通型や移輸入依存型産業、第3次産業は県内自給型産業に概ね属している。

【県際構造－5】



- I 県際流通型産業 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%以上
 II 移輸出型産業 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%未満
 III 県内自給型産業 : 移輸出率50%未満、移輸入率50%未満
 IV 移輸入依存型産業 : 移輸出率50%未満、移輸入率50%以上

産 業	移輸出率	移輸入率	型	産 業	移輸出率	移輸入率	型
耕 種 農 業	85.5	60.7	I	輸 送 機 械	96.6	98.4	I
畜産・その他の農業	17.8	31.7	III	その他の製造工業製品	50.2	68.6	I
林 業	21.7	14.7	III	建 築	0.0	0.0	III
漁 業	72.6	41.5	II	土 木	0.0	0.0	III
鉱 業	88.0	83.7	I	電力・ガス・熱供給	13.1	20.6	III
飲 食 料 品	56.6	75.4	I	水 道	0.0	0.0	III
織 維 製 品	92.1	94.1	I	廃 棄 物 処 理	0.0	26.3	III
木材・木製品・家具	79.1	79.0	I	商 業	8.2	22.5	III
パルプ・紙・紙加工品	92.7	89.2	I	金 融 ・ 保 険	5.4	20.5	III
化 学 製 品	87.4	98.5	I	不 動 産	0.7	3.1	III
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	97.1	IV	運 輸 ・ 郵 便	36.1	37.5	III
プラスチック・ゴム製品	85.3	96.1	I	情 報 通 信	10.0	40.0	III
窯 業 ・ 土 石 製 品	69.3	54.6	I	公 務	0.0	0.0	III
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	100.0	I	教 育 ・ 研 究	0.3	6.1	III
金 属 製 品	33.1	77.0	IV	医 療 ・ 福 祉	0.0	0.6	III
は ん 用 機 械	82.4	92.0	I	他に分類されない会員制団体	16.3	2.0	III
生 産 用 機 械	73.2	61.8	I	対事業所サービス	7.4	37.6	III
業 務 用 機 械	98.4	98.6	I	対個人サービス	25.6	20.8	III
電 子 部 品	99.1	99.1	I	事務用品	0.0	0.0	III
電気機械・情報・通信機器	79.3	96.7	I	分類不明	1.9	2.8	III
産 業 計					19.0	29.4	III

■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業

注 : 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額、移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要